

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第134期第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 連結累計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,250,879	1,340,445	5,005,595
経常利益 (千円)	47,742	121,560	273,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	24,194	103,104	184,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,104	96,556	190,564
純資産額 (千円)	4,314,205	4,515,607	4,464,358
総資産額 (千円)	8,163,760	8,592,611	8,513,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.77	37.39	66.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.6	52.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善や設備投資の持ち直しなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦の過熱や中東の地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、高付加価値の製品の開発および積極的な営業活動とコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,340百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は108百万円（前年同四半期比111.1%増）、経常利益は121百万円（前年同四半期比154.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期比326.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、海外売上および高付加価値製品の売上が前年同四半期に比べ堅調に推移した結果、売上高は989百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)は165百万円(前年同四半期比46.1%増)となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、ベセルフューザー（薬液注入器）の売上が順調に推移した結果、売上高は351百万円(前年同四半期比8.4%増)、利益面では血管造影用ガイドワイヤーの償還価格引き下げの影響などにより、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、8,592百万円となりました。これは主に、現金及び預金124百万円の増加、受取手形及び売掛金66百万円の増加、その他の流動資産85百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、4,077百万円となりました。これは主に、その他の流動負債143百万円の増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)71百万円の減少、賞与引当金26百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、4,515百万円となりました。これは主に、利益剰余金56百万円の増加、為替換算調整勘定4百万円の減少などによるものです。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ7.2%増の1,340百万円となりました。国内売上高はテクノ製品事業、メディカル製品事業ともに売上が堅調に推移した結果、前年同四半期に比べ12.1%増の558百万円となり、海外売上高においてもテクノ製品事業の売上が堅調に推移したため、3.9%増の782百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ2.1%減の310百万円となり、営業利益は、前年同四半期に比べ111.1%増の108百万円となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業の売上高は、前年同四半期に比べ6.8%増の989百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ46.1%増の165百万円となりました。

テクノ製品事業では、筆記具用サインペン先、タブレット用ペン先、コスメティック用ペン先などの筆記具用先端部材、塗布部材などを主に製造販売しております。サインペン先およびコスメティック用ペン先の国内向け、海外向けの売上は、今後も堅調に推移して行くものと判断しております。継続して業績向上に向けて、研究開発力の強化、製品の短納期化への対応とコスト削減に向けた生産体制の合理化などへ注力してまいります。

メディカル製品事業の売上高は、前年同四半期に比べ8.4%増の351百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ27.8%減の8百万円となりました。

メディカル製品事業では、ベセルフューザー、ガイドワイヤーなどの医療機器を製造販売しております。ベセルフューザーは、より高い安全性と利便性を兼ね備えた新製品を投入したことで、継続して販売が順調に推移しましたが、ガイドワイヤーの償還価格の引き下げの影響などにより、セグメント利益は、前年同四半期に比べ減少しました。継続して医療保険の償還価格引き下げに対応したコスト削減を行うために、生産体制の合理化へ注力してまいります。

なお、医療機器の品質管理につきましては、最重要課題と認識しており、より安全で信頼性の高い製品を顧客へ提供し続けるため、継続して万全の品質管理を行ってまいります。

経常利益は、営業利益の増加、受取補償金14百万円の計上などにより、前年同四半期に比べ154.6%増の121百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額22百万円の計上などにより、前年同四半期に比べ326.1%増の103百万円となりました。

財政状態につきましては、営業キャッシュ・フローを重視しており、継続して利益改善、たな卸資産の削減、売掛金の早期回収などにより、その拡大を図るとともに設備投資の拡充や借入金の返済などを行い、財務体質の強化に努めてまいります。

□ 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、合理化、改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

また、グループ内での資金管理は当社が一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,092,623	3,092,623		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		3,092,623		1,939,834		484,958

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,060,700	30,607	
単元未満株式	普通株式 20,523		
発行済株式総数	3,092,623		
総株主の議決権		30,607	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、324,500株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、60株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	11,400		11,400	0.37
計		11,400		11,400	0.37

- (注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、2012年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式262,000株及び2016年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式68,160株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。また、拠出した株式数につきましては、当該株式併合が行われたと仮定して算出した株式数を記載しております。なお、自己株式数については、2018年3月31日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式256,600株及び株式給付信託(BBT)の当社株式67,960株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,418,910	1,543,474
受取手形及び売掛金	1,259,352	1,325,610
商品及び製品	173,970	157,201
仕掛品	1,255,496	1,253,133
原材料及び貯蔵品	317,219	334,210
その他	171,969	86,835
貸倒引当金	128	131
流動資産合計	4,596,789	4,700,335
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,030,255	3,031,731
減価償却累計額	1,587,386	1,608,218
建物及び構築物(純額)	1,442,869	1,423,513
機械装置及び運搬具	2,682,419	2,716,503
減価償却累計額	2,284,153	2,307,215
機械装置及び運搬具(純額)	398,266	409,287
土地	1,508,716	1,508,716
リース資産	241,568	240,287
減価償却累計額	59,016	67,650
リース資産(純額)	182,551	172,637
建設仮勘定	42,710	29,013
その他	377,237	396,527
減価償却累計額	325,313	331,929
その他(純額)	51,923	64,597
有形固定資産合計	3,627,038	3,607,766
<b>無形固定資産</b>		
特許権	6,111	5,612
リース資産	8,882	8,190
その他	10,739	10,534
無形固定資産合計	25,733	24,336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156,316	154,114
出資金	210	210
繰延税金資産	41,489	26,276
その他	73,992	88,106
貸倒引当金	8,533	8,534
投資その他の資産合計	263,475	260,173
固定資産合計	3,916,247	3,892,276
資産合計	8,513,036	8,592,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,707	540,527
1年内返済予定の長期借入金	343,960	357,234
リース債務	46,855	46,048
未払法人税等	26,060	26,496
賞与引当金	84,196	57,243
その他	200,975	344,652
流動負債合計	1,212,755	1,372,202
固定負債		
長期借入金	2,256,246	2,171,304
リース債務	128,992	117,188
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	56,299	57,238
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	-
退職給付に係る負債	339,816	326,709
その他	745	745
固定負債合計	2,835,922	2,704,800
負債合計	4,048,678	4,077,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,486
利益剰余金	2,188,227	2,245,114
自己株式	219,710	218,830
株主資本合計	4,426,806	4,484,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,422	80,545
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	32,257	27,586
その他の包括利益累計額合計	37,551	31,003
純資産合計	4,464,358	4,515,607
負債純資産合計	8,513,036	8,592,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,250,879	1,340,445
売上原価	882,351	921,653
売上総利益	368,527	418,791
販売費及び一般管理費	317,242	310,549
営業利益	51,285	108,242
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	1,068	1,184
受取補償金	-	14,500
為替差益	-	598
貸倒引当金戻入額	2,862	-
その他	2,263	1,477
営業外収益合計	6,216	17,795
営業外費用		
支払利息	6,182	4,105
為替差損	659	-
その他	2,917	372
営業外費用合計	9,759	4,478
経常利益	47,742	121,560
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	22,205
特別利益合計	-	22,205
特別損失		
固定資産除却損	-	69
特別損失合計	-	69
税金等調整前四半期純利益	47,742	143,696
法人税、住民税及び事業税	1,298	24,550
法人税等調整額	22,249	16,041
法人税等合計	23,547	40,591
四半期純利益	24,194	103,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,194	103,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	24,194	103,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,347	1,876
為替換算調整勘定	2,561	4,671
その他の包括利益合計	14,909	6,548
四半期包括利益	39,104	96,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,104	96,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	36,678千円	24,312千円
支払手形	86,601千円	92,725千円
その他(設備関係支払手形)	259千円	1,284千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	65,242千円	65,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,244	3.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- (注) 1 2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合いたしました。2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
- 2 2017年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,901千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,218	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- (注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,868千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,317	323,766	1,250,084	795	1,250,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高		652	652	8,847	9,499
計	926,317	324,418	1,250,736	9,642	1,260,379
セグメント利益	113,250	11,843	125,094	3,788	128,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,094
「その他」の区分の利益	3,788
全社費用(注)	77,597
四半期連結損益計算書の営業利益	51,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,060	350,532	1,339,592	852	1,340,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,025	1,025	7,347	8,372
計	989,060	351,557	1,340,618	8,200	1,348,818
セグメント利益	165,440	8,555	173,996	2,312	176,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,996
「その他」の区分の利益	2,312
全社費用(注)	68,066
四半期連結損益計算書の営業利益	108,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円77銭	37円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	24,194	103,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	24,194	103,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,757,413	2,757,235

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間325,410株、当第1四半期連結累計期間324,035株であります。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。